

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	26,035,040	26,025,425	実質収支比率	6.0	4.2		
市町村名	小林市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	25,004,838	25,192,471	経常収支比率	88.3	92.4		
						首都	×	歳入歳出差引	1,030,202	832,954	(1)	(95.6)			
人口	22年国調(人)	48,270	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	132,418	229,265	標準財政規模	15,053,699	14,244,463			
	17年国調(人)	49,820			中部	×	実質収支	897,784	603,689	財政力指数	0.35	0.36			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	48,975	第1次	17年国調	5,868	6,152	単年度収支	294,095	199,313	公債費負担比率	17.8	18.4			
	22.03.31(人)	49,266		12年国調	23.4	23.9	繰上償還金	300	345	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	563.09		第2次	低開発			積立金取崩し額	-	35,000	実質赤字比率	-	-			
	人口密度(人/km ²)	86		5,002	5,962	指数表選定		実質単年度収支	738,164	266,378	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	19,576		第3次	標準財政収入額	5,002	5,962	基準財政収入額	4,022,983	4,120,547	実質公債費比率	13.7	14.3			
	世帯数(世帯)	19,576		19.9	23.2	基準財政需要額	11,735,975	11,883,020	標準税収入額等	5,117,165	5,260,260	将来負担比率	114.9	132.2	
職員状況						経常経費充当一般財源等	13,400,329	13,126,335	資金不足比率(3)						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	18,268,047	17,569,382					
	市区町村長	1	7,880	一般職員	409	1,292,440	3,160	地方債現在高	29,227,019	30,101,742					
	副市区町村長	1	6,290	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	23,908,921	24,237,050					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	58	195,982	3,379	債務負担行為額(支出予定額)	225,669	222,097					
	教育長	1	5,670	教育公務員	6	22,431	3,739	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,690	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	756,451	756,047					
	議会副議長	1	3,260	合計	415	1,314,871	3,168	積立金	1,693,609	1,249,840					
	議会議員	22	3,130	ラスバイレス指数			97.6	現在高	420,677	420,170					
									減債基金	420,170					
									その他特定目的基金	3,123,393	2,614,360				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 小林市国民健康保険事業特別会計	(8) 小林市水道事業会計	(10) 小林市簡易水道事業特別会計	(15) 西諸広域行政事務組合(一般会計)	(22) 北きりしまリゾート牧場
(2) 小林市物品購入特別会計	(4) 小林市老人保健特別会計	(9) 小林市立病院事業会計	(11) 小林市食肉センター事業特別会計	(16) 西諸広域行政事務組合(西諸ふるさと市町村圏事業特別会計)	(23) のじりアグリサービス
	(5) 小林市介護保険事業特別会計		(12) 小林市農業集落排水事業特別会計	(17) 小林高原衛生事業事務組合(一般会計)	(24) ハーメックのじり
	(6) 西諸地域介護認定審査事業特別会計		(13) 小林市下水道事業特別会計	(18) 霧島美化センター(一般会計)	(25) のじり農産加工センター
	(7) 小林市後期高齢者医療事業特別会計		(14) 小林市宅地分譲事業特別会計	(19) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(20) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(21) 宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

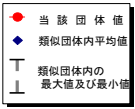
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,409,489	16.9	4,248,811	30.3	普通税	4,247,933	96.3	32,962	議会費	234,983	0.9	-	-	234,983		
地方譲与税	355,622	1.4	355,622	2.5	法定普通税	4,247,933	96.3	32,962	総務費	3,136,650	12.5	145,209	2,730,920			
利子割交付金	14,149	0.1	14,149	0.1	市町村民税	1,658,782	37.6	32,962	民生費	7,677,501	30.7	143,187	3,945,147			
配当割交付金	2,451	0.0	2,451	0.0	個人均等割	58,623	1.3	-	衛生費	1,912,691	7.6	165,920	1,705,479			
株式等譲渡所得割交付金	1,086	0.0	1,086	0.0	所得割	1,292,142	29.3	-	労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	438,096	1.7	438,096	3.1	法人均等割	103,684	2.4	-	農林水産業費	3,038,674	12.2	841,117	1,309,573			
ゴルフ場利用税交付金	10,031	0.0	10,031	0.1	法人税割	204,333	4.6	32,962	商工費	701,680	2.8	14,476	498,127			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,150,140	48.8	-	土木費	1,606,819	6.4	894,990	927,388			
自動車取得税交付金	55,680	0.2	55,680	0.4	うち純固定資産税	2,004,799	45.5	-	消防費	755,092	3.0	66,301	713,470			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,989	3.1	-	教育費	2,366,621	9.5	962,734	1,846,636			
地方特例交付金	84,237	0.3	84,237	0.6	市町村たばこ税	303,022	6.9	-	災害復旧費	260,789	1.0	-	41,854			
児童手当及び子ども手当特例交付金	53,228	0.2	53,228	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	3,281,097	13.1	-	3,252,027			
減収補填特例交付金	31,009	0.1	31,009	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	32,241	0.1	32,241	32,241			
地方交付税	9,947,629	38.2	8,779,286	62.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	8,779,286	33.7	8,779,286	62.6	目的税	161,556	3.7	-	歳出合計	25,004,838	100.0	3,266,175	17,237,845			
特別交付税	1,168,343	4.5	-	-	法定目的税	161,556	3.7	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
(一般財源計)	15,318,470	58.8	13,989,449	99.8	入湯税	878	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	10,472	0.0	10,472	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,620,356	46.5	8,268,582	8,083,029	53.3		
分担金・負担金	282,070	1.1	-	-	都市計画税	160,678	3.6	-	人件費	3,732,466	14.9	3,534,315	3,353,564	22.1		
使用料	222,376	0.9	7,618	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,359,851	9.4	2,194,797	-	-		
手数料	35,026	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,606,793	18.4	1,482,240	1,477,738	9.7		
国庫支出金	3,545,373	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,281,097	13.1	3,252,027	3,251,727	21.4		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,409,489	100.0	32,962	内元利償還金	3,281,097	13.1	3,252,027	3,251,727	21.4		
都道府県支出金	2,396,469	9.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	82,486	0.3	4,825	0.0	合計	96.9	89.7	96.9	89.7	9.857,518	39.4	7,471,501	5,317,300	35.0		
寄附金	11,721	0.0	-	-	徴収率(%)	97.2	91.0	97.3	91.4	物件費	2,543,263	10.2	2,017,784	1,740,361	11.5	
繰入金	127,196	0.5	-	-	市町村民税	97.2	91.0	97.3	91.4	維持補修費	70,474	0.3	52,697	46,554	0.3	
繰越金	832,954	3.2	-	-	純固定資産税	96.1	87.2	96.1	86.8	補助費等	2,580,549	10.3	2,245,731	1,651,143	10.9	
諸収入	1,230,579	4.7	9,168	0.1	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況							
地方債	1,939,848	7.5	-	-	合計	3,044,936	8,939	8,939	うち一部事務組合負担金	1,041,325	4.2	1,041,325	968,186	6.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	556,386	再差引収支	-137,889	繰入金	2,560,523	10.2	2,095,261	1,879,242	12.4		
うち臨時財政対策債	1,157,248	4.4	-	-	病院	457,999	加入世帯数(世帯)	9,608	積立金	985,118	3.9	888,028	-	-		
歳入合計	26,035,040	100.0	14,021,532	100.0	簡易水道	75,262	被保険者数(人)	17,504	投資・出資金・貸付金	1,117,591	4.5	172,000	-	-		
					上水道	26,414	被保険者	71	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	518,552	1人当り	122	投資的経費計	3,526,964	14.1	1,497,762	-	-		
					その他	1,410,323	保険給付費	282	うち人件費	42,689	0.2	42,339	-	-		
									普通建設事業費	3,266,175	13.1	1,455,908	-	-		
									うち補助	1,548,014	6.2	506,310	-	-		
									うち単独	1,637,901	6.6	889,438	-	-		
									災害復旧事業費	260,789	1.0	41,854	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	25,004,838	100.0	17,237,845	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,975人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	563.09km ²	実質赤字比率	- %
人口密度	86.4人/km ²	実質公債費比率	13.7 %
人口増加率	-0.1%	将来負担比率	114.9 %
人口減少率	-0.1%	市町村類型	H18 - H19 - H20 -
人口増加率	-0.1%	(年度毎)	H21 -1 H22 -1

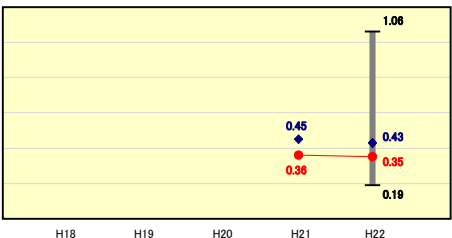


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.35]**

類似団体内順位 91/128 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35

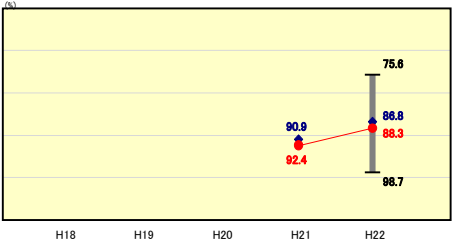


財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年国勢調査30.3%)に加え、長引く景気低迷による個人市民税の減収などから、財政基盤が弱く、類似団体内平均よりも0.08ポイント下回り、0.35となっている。
 今後も人口減少や高齢化は一層進行すると予想されるため、引き続き定員管理適正化による人件費の削減など、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.3%]**

類似団体内順位 77/128 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4

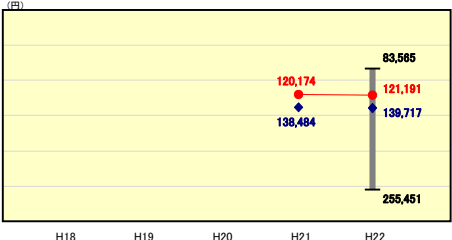


経常収支比率の分析欄
 類似団体内平均と比較すると1.5ポイント高く、88.3%となっている。
 主な要因は、普通交付税及び臨時財政対策債の増額があったものの、扶助費が類似団体と比較すると依然として高い水準にあるため、集中改革プラン等に掲げている行財政改革を更に推し進め、その他の経常経費を含めた圧縮に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[121,191円]**

類似団体内順位 35/128 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,550

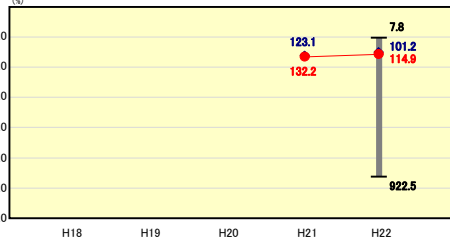


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内平均と比較すると18,526円下回り、121,191円となっている。
 主な要因として、平成17年度から新規職員採用数を退職予定者の1/2程度に抑制するなどの定員管理適正化を実施していることによるものである。
 しかし、職員数の見直し等に伴い、指定管理委託料や臨時職員賃金等の増加が見込まれるため、「集中改革プラン」等に基づき適正な物件費抑制に努めていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[114.9%]**

類似団体内順位 79/128 全国平均 78.7 宮崎県平均 77.3

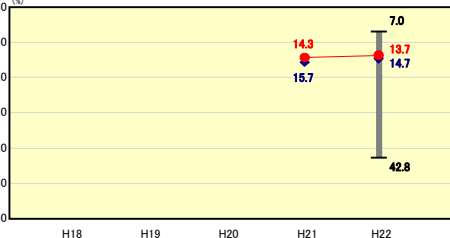


将来負担比率の分析欄
 類似団体内平均と比較すると13.7ポイント高く、114.9%となっている。
 類似団体と比較すると高い水準ではあるが、建設事業の抑制や地方債発行額を元金償還額以内に抑える等、地方債残高の減少に引き続き取り組み、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.7%]**

類似団体内順位 51/128 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5

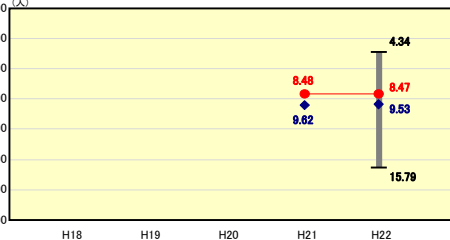


実質公債費比率の分析欄
 類似団体内平均と比較すると1.0ポイント低く、13.7%となっている。
 今後も引き続き元金償還額以内の地方債の発行や、旧合併特別債、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い地方債を優先して借り入れることにより、実質公債費比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.47人]**

類似団体内順位 43/128 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75

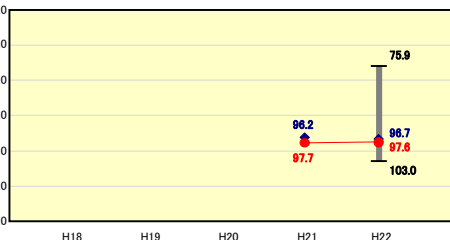


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内平均と比較すると1.06人少なく、8.47人となっている。
 要因としては、定員管理の適正化を推進するため、指定管理者制度の導入や新規採用職員を退職予定者の2/3程度に抑えるなど職員数の削減に取り組んでいることによるものである。
 今後も住民サービスの低下を招くことのないよう組織機構の見直しを進め、更なる職員削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.6]**

類似団体内順位 73/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体内平均と比較すると0.9ポイント高く、97.6となっている。
 平成18年4月より国に準じ給与構造改革を実施してきており、今後も人事院勧告に基づく国公準拠を基本に給与の適正化に努める。

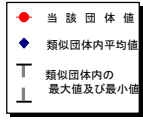
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

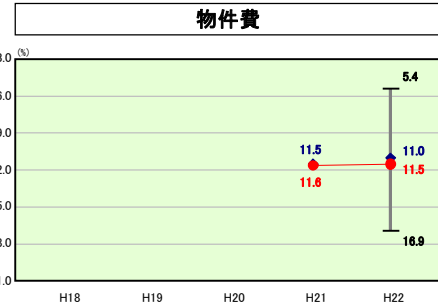
宮崎県小林市

経常収支比率の分析

人口	48,975 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	563.09 km ²	実質公債費比率	13.7 %
入出総額	26,035,040 千円	将来負担比率	114.9 %
歳入	25,004,838 千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 -
歳出	897,784 千円	(年度毎)	H21 -1 H22 -1
実収支	15,053,699 千円		
標準財政規模	29,227,019 千円		

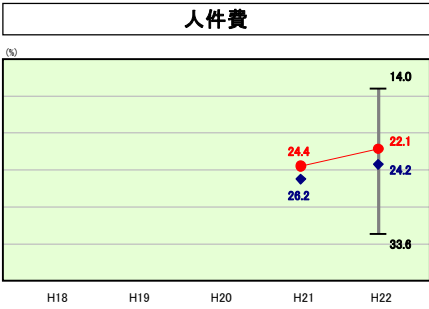


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



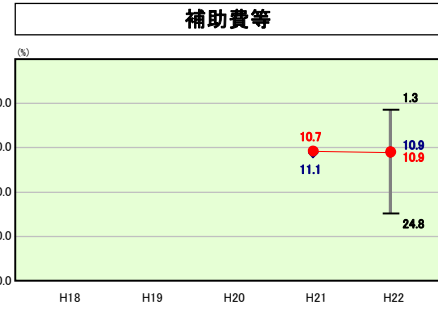
物件費の分析欄

類似団体内平均と比較すると0.5ポイント高く、11.5%となっている。主な要因は、市町村合併に伴う指定管理委託施設の増加によるものである。今後は、職員数の見直し等により、指定管理委託料や臨時職員賃金等の増加が見込まれるが、集中改革プラン等に基づき適正な物件費抑制に努める必要がある。



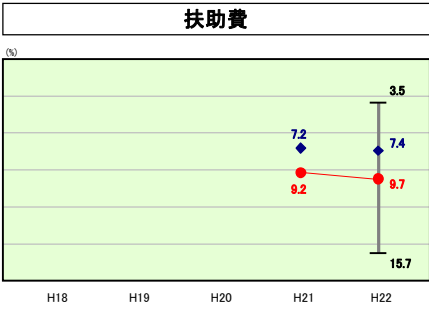
人件費の分析欄

類似団体内平均と比較すると2.1ポイント低く、22.1%となっている。主な要因として、平成17年度から新規職員採用数を退職予定者の1/2程度に抑制するなどの定員管理適正化を実施していることによるものである。平成23年度からは新規職員採用数を退職予定者の2/3程度に抑制するなどの職員数の削減継続や、事務事業の見直し、新たな指定管理者制度の導入など、引き続き定員管理の適正化に努める。



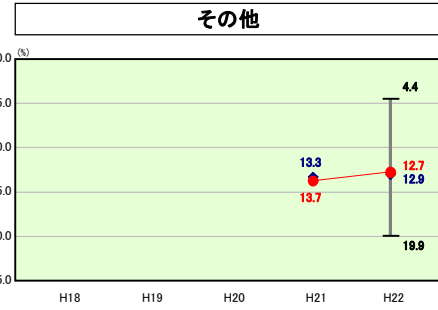
補助費等の分析欄

類似団体内平均と比較すると同水準の10.9%となっている。主な要因は、市立病院事業会計への繰出金の増加である。平成18年度から平成21年度にかけて年次の見直しを行い圧縮してきたが、今後も更なる削減努力を行っていく。



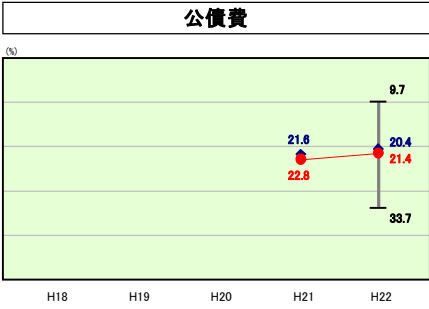
扶助費の分析欄

前年度同様、今年度も類似団体内平均よりも2.3ポイント高く、9.7%となっている。今年度の主な要因は、市町村合併による生活保護費の事務委託による支出の増であるが、児童福祉費が類似団体平均よりも多くの支出を要していることが扶助費全体を押し上げる要因となっている。今後は、住民サービス全体の低下を極力抑えつつ、扶助費全体の抑制を図る必要がある。



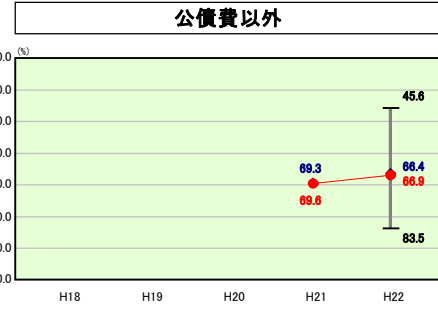
その他の分析欄

類似団体内平均と比較すると0.2ポイント低く、12.7%となっている。要因は繰出金の経常収支比率が0.9ポイント減となっており、簡易水道事業特別会計繰出金の減が大きい。しかし、今後は高齢化に伴い介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、各事業特別会計の歳出削減を行うとともに、独立採算の原則にたった使用料の値上げによる健全化、保険料賦課の適正化を図ること等により、一般会計の負担額を圧縮するよう努める。



公債費の分析欄

合併町の地方債を引き継いだことにより元利償還金が増加した影響で、類似団体内平均と比較し1.0ポイント高い21.4%となっている。平成22年度がピークと見込んでおり、今後も元金償還額以内の地方債発行による予算編成を実施し、地方債残高の圧縮による公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

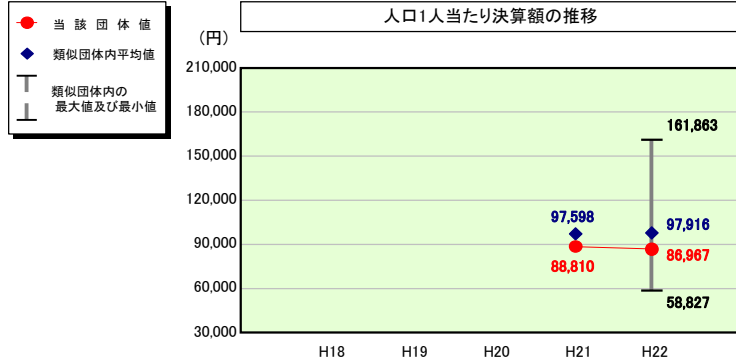
類似団体内平均と比較すると0.5ポイント高い66.9%となっている。人件費・繰出金等については改善しているが、やはり扶助費が依然として高い状況にあり、全体の経常収支比率を押し上げる要因となっている。削減が難しい分野ではあるが、単独事業の統廃合等、全体的な見直しにより扶助費の抑制を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県小林市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



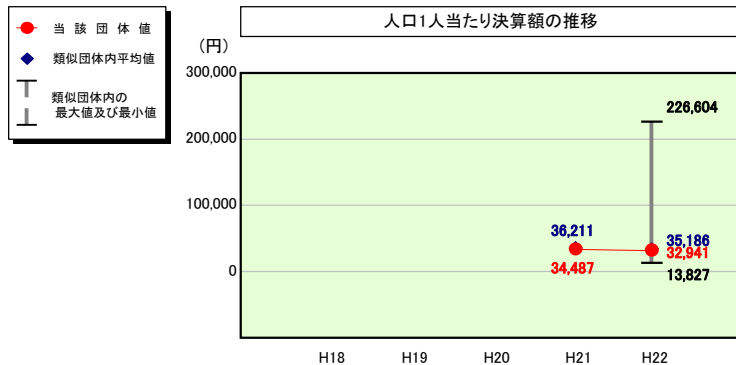
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,732,466	76,212	86,284	11.7
賃金(物件費)	195,102	3,984	6,436	38.1
一部事務組合負担金(補助費等)	547,236	11,174	9,835	13.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,321	170	776	78.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,980	3,818	3,562	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,689	872	1,762	50.5
退職金	453,572	9,261	10,739	13.8
合計	4,259,222	86,967	97,916	11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	9.53	1.06
ラスパイレス指数	97.6	96.7	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

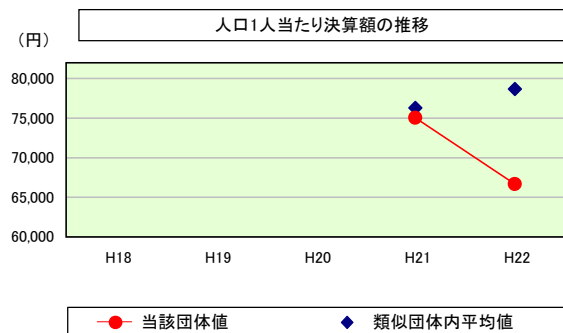


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,280,797	66,989	67,178	0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	519,336	10,604	15,841	33.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	238,091	4,861	4,466	8.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,745	628	2,141	70.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	155,624	3,178	4,287	25.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,300,076	46,964	50,193	6.4
合計	1,613,269	32,941	35,186	6.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

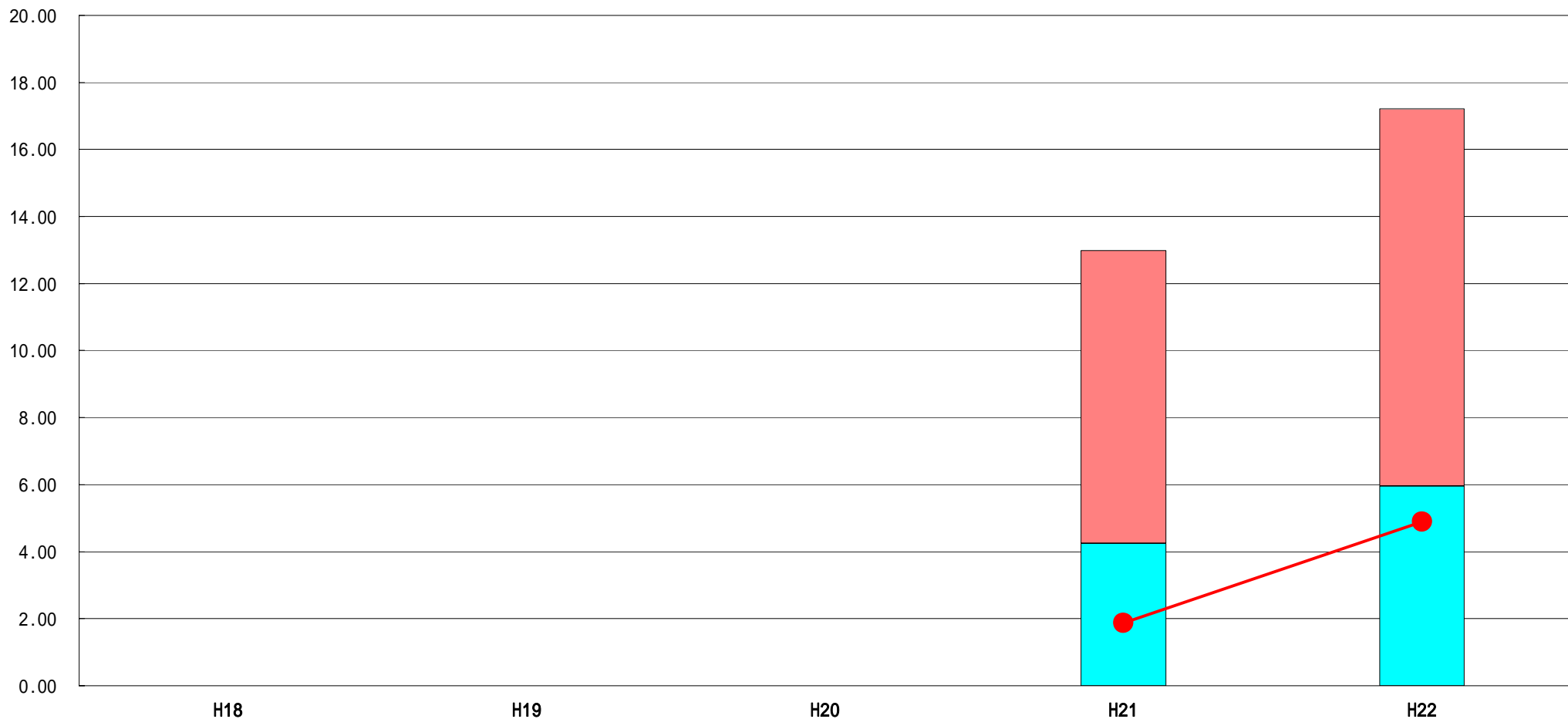
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	3,696,353	75,029	-	76,282	-	-
H22	3,266,175	66,691	11.1	78,670	3.1	14.2
過去5年間平均	3,481,264	70,860	11.1	77,476	3.1	14.2
うち単独分	2,182,836	44,406	39.6	39,593	7.3	32.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

宮崎県小林市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	-	-	8.74	11.25
 実質収支額		-	-	-	4.24	5.96
 実質単年度収支		-	-	-	1.87	4.90

分析欄

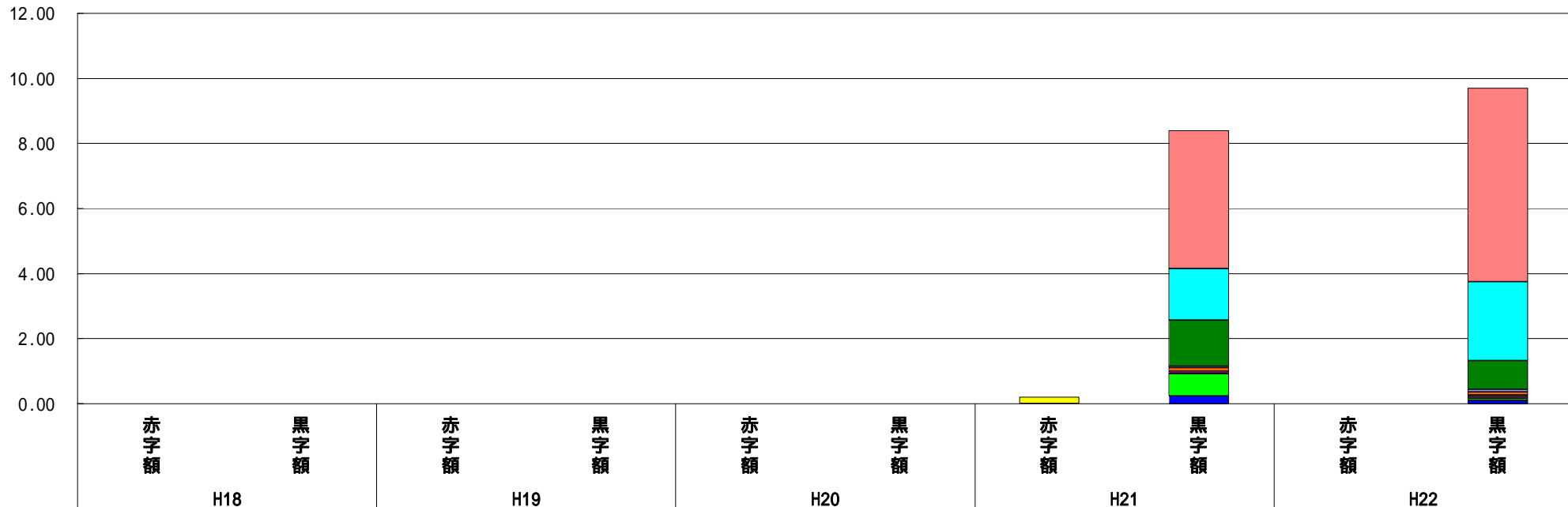
平成22年度は平成21年度と比較し、財政調整基金残高、実質収支額ともに増加した。要因としては、歳入総額は普通交付税の増 (+636,553千円)等により+9,615千円、歳出総額はケーブルテレビ整備事業の減 (552,704千円)等の影響により187,633千円、翌年度へ繰り越すべき財源は経済対策交付金対象の繰越事業の減により96,847千円となったことである。今後は景気低迷による税収減、普通交付税における合併算定替の段階的廃止等の歳入減が見込まれることから、歳入減に見合った一層の歳出削減を行っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

宮崎県小林市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	-	-	4.24	5.96
小林市水道事業会計		-	-	-	1.58	2.42
小林市介護保険事業特別会計		-	-	-	1.42	0.88
小林市後期高齢者医療事業特別会計		-	-	-	0.04	0.09
小林市簡易水道事業特別会計		-	-	-	0.11	0.08
小林市立病院事業会計		-	-	-	0.20	0.06
小林市宅地分譲事業特別会計		-	-	-	0.08	0.06
小林市国民健康保険事業特別会計		-	-	-	0.69	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	0.23	0.09

分析欄

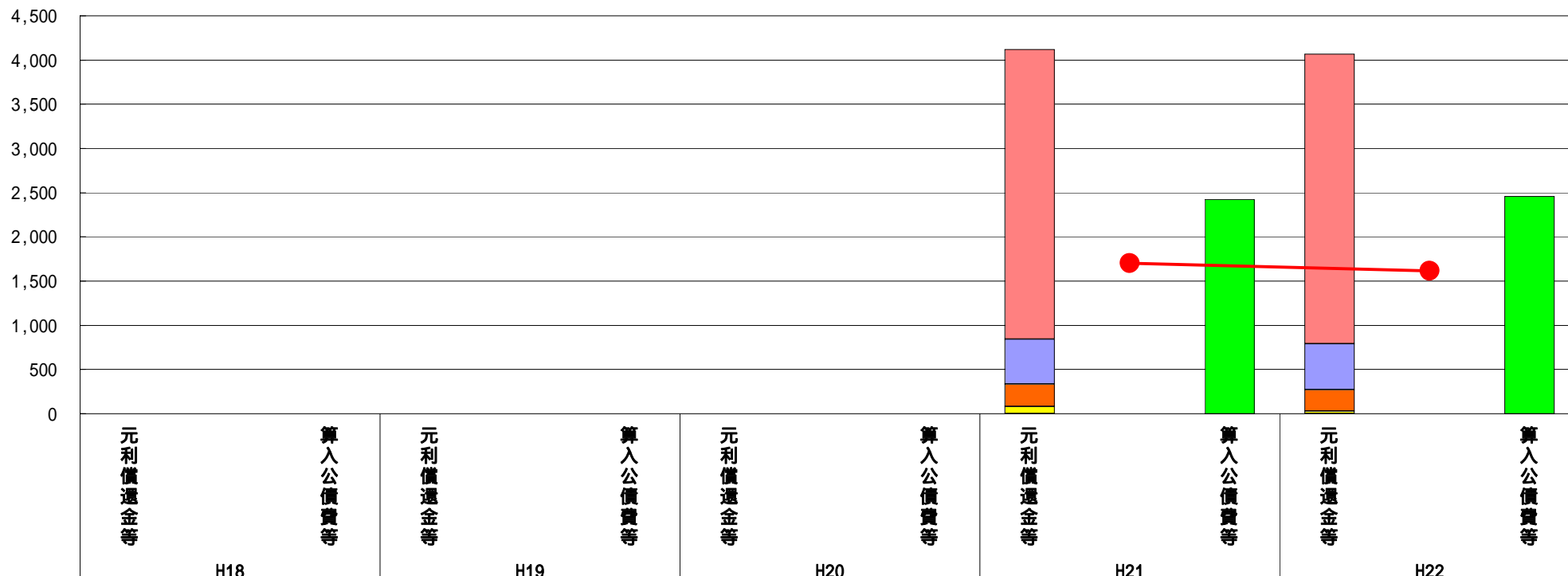
標準財政規模に占める実質収支額及び資金不足・剰余額の割合は、平成21年度の8.39%と比較し、1.31ポイント改善し9.70%となった。
 要因は、一般会計の実質収支の増(+294,095千円)、水道事業会計の資金剰余額の増(+140,052千円)及び市立病院事業会計の資金不足の解消(+37,721千円)であり、総額は1,462,387千円(+295,783千円)となった。
 しかし、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計は実質収支額が減額となっており、保険料賦課の適正化による歳入の確保及び給付の適正化による歳出削減を早急に行う必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県小林市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	-	3,279	3,281
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	511	519
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	254	238
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	78	31
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	-	2,422	2,455
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	1,700	1,614

分析欄

平成21年度14.3%と比較し、平成22年度は0.6ポイント改善し13.7%となった。要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が増(+952,331千円)となったこと、旧合併特例債、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い地方債を優先的に借りることにより、算入公債費等が増加した(+33,409千円)ことにより、分母の数値が大きくなったためである。今後も引き続き交付税算入率の高い地方債を優先して借り入れることにより、実質公債費比率の改善に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

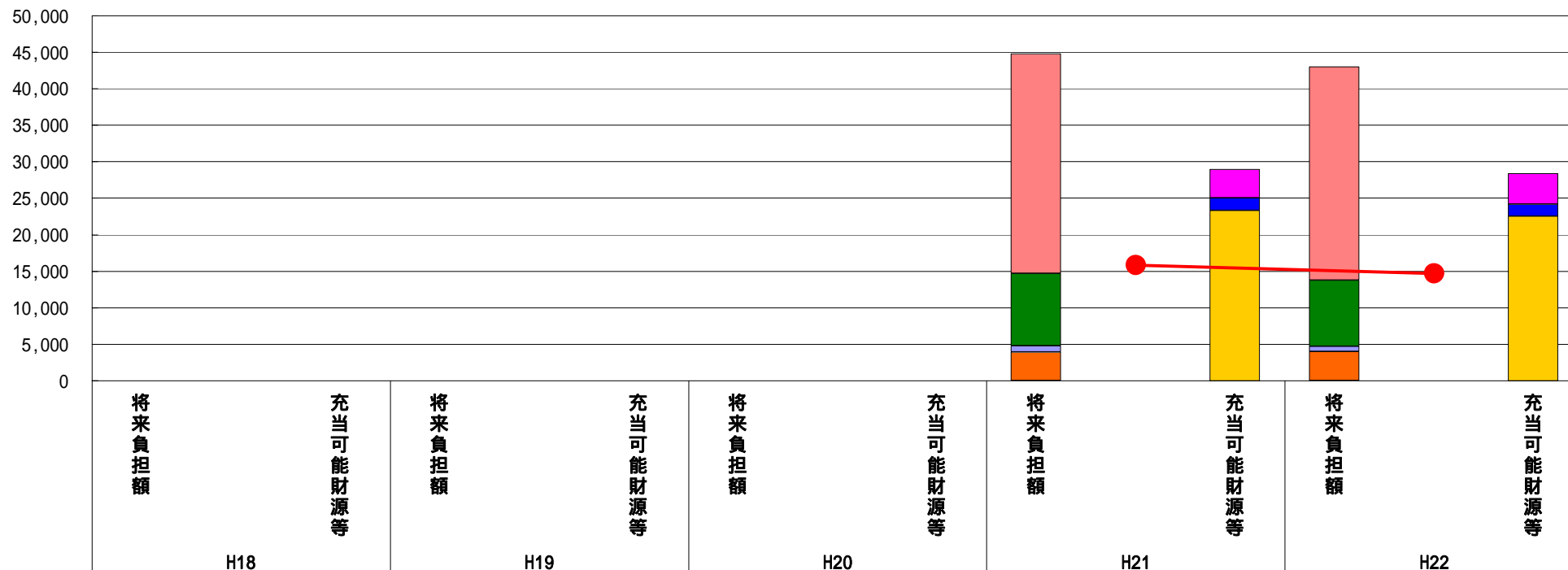
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県小林市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	30,102	29,227	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	0	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	9,891	9,115	
	組合等負担等見込額	-	-	-	853	657	
	退職手当負担見込額	-	-	-	3,942	4,022	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	-	3,934	4,199	
	充当可能特定歳入	-	-	-	1,729	1,612	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	23,290	22,551	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	15,836	14,660	

分析欄

平成21年度132.2%と比較し、平成22年度は17.3ポイント改善し114.9%となった。要因としては、地方債発行額を元金償還額以内に抑えたことによる地方債残高の減少（874,723千円）が挙げられる。今後も地方債発行額を元金償還額以内に抑えることにより、地方債残高の更なる圧縮に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。